

2010年国民春闘アピール

組合員の皆さん

県労会議は、全労連に結集し「変化をチャンスに、貧困と格差の解消、内需拡大」を春闘スローガンに、「目に見え音に聞こえる」2010年国民春闘をたたかいます。

経済危機のもとで、雇用情勢は深刻です。厚生労働省の調査では、一昨年10月から昨年11月末までに、雇止めなどで仕事を失った派遣など「非正規」の労働者は、約25万人に達しています。「非正規」切りのみならず、正規労働者の解雇も後をたたず、完全失業率は5.2%、完全失業者は331万にものぼります。一方、大企業は深刻な「経済危機」の下でも、内部留保を積み増しています。労働者の相次ぐ賃金引き下げ、解雇・雇止め、中小・下請け企業に対する単価切り下げなどによって97年に209兆円だった内部留保は、この10年間で倍加し428兆円にまで膨れ上がっています。国税庁の民間給与実態調査によれば、民間労働者の平均年収は430万円で、ピーク時の97年からは35万円も減少しており、特に、年収200万円以下の労働者が1067万人（23.3%）を占めています。

労働総研の提言によれば、積み増した分だけでも、賃上げや時短、非正規の社員化、法人税を元に戻すなどで労働者と社会に還元すれば、国内需要が263兆円拡大し、国内総生産で424.7兆円の誘発効果があります。今こそ、大企業中心社会のゆがみをただし、大企業に社会的責任を果たさせましょう。巨額な内部留保の一部を労働者・国民に還元させ、雇用を維持・拡大し、賃金を底上げして購買力を高め、外需頼みから内需中心の経済に転換させましょう。鳩山政権は生活保護の母子加算復活や子ども手当創設、公立高校授業料無償化を具体化する一方で、後期高齢者医療制度廃止を先送りし、労働者派遣法改正や最低賃金時給1000円の実現などの公約実施には消極的な姿勢を示し始めています。賃上げ、雇用創出、労働者派遣法の抜本改正、全国一律最低賃金制度の確立、後期高齢者医療制度廃止、消費税・庶民増税反対、社会保障の充実を求め、労働者・国民に大切に政治、人間を大切に政治への転換をめざしましょう。

組合員の皆さん

今年は安保改定50年、改憲のための国民投票法施行、核兵器廃絶にとって重要な核不拡散条約（NPT）再検討会議の開催、夏には参議院選挙があります。「国会法」等改悪を許さず、核兵器廃絶、安保条約廃棄に道筋をつけ、憲法9条を守り平和な日本を実現しましょう。2010年国民春闘の勝利をめざし、積極的な要求を掲げて攻勢的にたたかい、労働者・国民が安心していき働くことができる社会の実現に向け歴史的な闘いへの決起を心から呼びかけます。

2010年1月30日

岡山県労働組合会議第36回幹事会